



平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 黒住 忠夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 渡辺 裕之

TEL (03)3813-5405

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

[百万円未満切り捨て]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	12,710	2.3	1,422	7.4	1,493	6.1
17 年 9 月中間期	12,421	4.4	1,324	14.2	1,407	15.7
18 年 3 月期	23,551	3.0	1,998	17.2	2,028	11.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	882	24.8	37.24	—
17 年 9 月中間期	707	△ 2.8	32.57	—
18 年 3 月期	1,225	192.9	55.03	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 23,702,597 株 17 年 9 月中間期 21,709,924 株 18 年 3 月期 22,264,931 株

③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	30,944	22,789	73.6	961.47
17 年 9 月中間期	26,092	18,738	71.8	863.20
18 年 3 月期	29,595	22,111	74.7	932.86

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 23,702,551 株 17 年 9 月中間期 21,708,369 株 18 年 3 月期 23,702,723 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,152	△ 312	△ 189	9,167
17 年 9 月中間期	697	△ 361	△ 133	6,293
18 年 3 月期	678	△ 945	2,692	8,516

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社、持分法適用非連結子会社数 一社、持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社、(除外) 一社、持分法(新規) 一社、(除外) 一社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,070	2,320	1,370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 80 銭

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（栄研化学㈱）、連結子会社1社（栄研器材㈱）、非連結子会社3社（㈱栄研ミリオンスタッフ、㈱栄研ロジスティクスサービス及び栄研生物科技（上海）有限公司）により構成されており、検査薬、器具その他の製造、販売を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

検査薬部門・・・当社が製造販売するほか、栄研器材㈱もインダストリー分野（食品環境分野）向けを中心に製造販売しております。

器具その他部門・・・栄研器材㈱が製造販売しております。

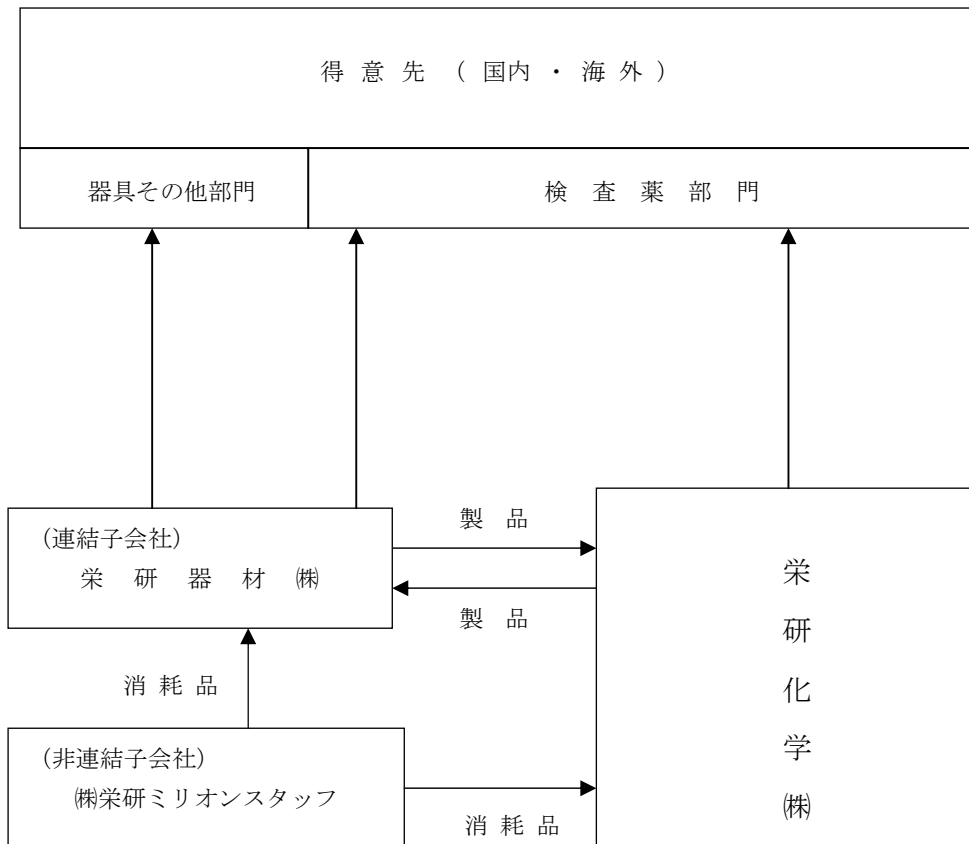
前連結会計年度に、造影剤部門の一部の製造販売を譲渡したため造影剤部門の重要性が低下いたしました。そのため、当中間連結会計期間より、造影剤部門を検査薬部門に含めて記載しております。

なお、非連結子会社の㈱栄研ミリオンスタッフは、損害保険の取扱代理店及びOA機器関連商品の仕入販売を主な事業として営んでおります。

また、平成16年9月に設立した非連結子会社の栄研生物科技（上海）有限公司は、検査薬の製造販売を主な事業に予定しております。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、検査及び周辺領域分野において、優れた製品、技術、情報等を提供することにより、検査の普及・発展を通じて、人々の健康と医療に貢献することを基本理念としています。この理念のもと、当中間連結会計期間においては、①顧客満足の上昇、②利益創出体制の確立、③国際化の推進、④研究開発技術の強化、⑤人材の育成・活用、を経営方針と定め、企業価値を高める努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付けており、業績に応じた利益配分と内部留保のバランスを考慮しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、当中間会計期間末日を基準日とする配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、さらなる経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資等に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人を中心としたより多くの投資家が取引しやすい環境に向けた取組みの一環として、また、当社株主層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的として、平成18年5月8日より1単元の株式を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

厳しい市場環境のもとでも、収益性を重視した経営を目指し、売上高営業利益率10%以上の早期達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、臨床検査薬のリーディングカンパニーとして着実に前進するため、品質と収益性を重視した経営を目指してまいります。経営指標として、売上高営業利益率10%以上の早期達成を目標としておりますが、目標達成のための中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は以下のとおりであります。

①顧客満足の上昇

顧客の視点で起動し、「品質第一」の徹底で応えるとともに、価格面でも満足いただけるよう「コスト競争力」の強化を図ります。品質面ではISO13485の運用による品質向上、価格面ではグループ全体としてコストダウンに取り組めます。また、将来的な製造原価の削減のための生産拠点として、中国・上海市における当社100%出資子会社である栄研生物科技(上海)有限公司の早期稼働に向けて鋭意準備をしております。

②利益創出体制の確立

収益という切り口からグループ全体の最適化を図り、高収益性体質への転化を目指します。特に精度の高い適正在庫管理を実現するとともに、主力製品（便潜血検査用試薬、尿検査用試験紙、細菌検査用試薬）の性能面、価格面での競争力を強化し、売上高の拡大と収益力の向上を図ります。

③国際化の推進

既存製品の海外市場展開による規模の拡大を図ります。また、栄研生物科技(上海)有限公司の立ち上げを円滑に行い、グローバル競争力の足がかりを確立します。

④研究開発技術の強化

研究開発技術の強化により、品質と付加価値を一層高めます。特に海外市場を意識した開発を推進します。

⑤人材の育成・活用

当社グループ全体として、人材の育成とその活用を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業の好調さが家計へ波及しており、民需に支えられた穏やかな景気回復が続きました。しかしながら、原油・原料価格の高騰、ゼロ金利解除後の金利上昇等の懸念によって、景気の減速懸念が払拭し切れない状況にあります。

臨床検査薬業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、また、今年4月の診療報酬改定による検査実施料の引き下げにより、一段と経営の効率化と合理化が迫られる状況となっております。

このような情勢下にあつて、当社グループは造影剤事業の製造販売の一部譲渡による売上高の減少をカバーするため、検査薬部門の主力製品の売上拡大を図ってまいりました。この結果といたしまして、当中間連結会計期間における売上高は127億10百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面では、仕入れ商品や機器など原価率が比較的高い製品の販売が増加し売上原価が増加しましたが、費用の削減に努力し、営業利益14億22百万円（同7.4%増）、経常利益14億93百万円（同6.1%増）、当中間純利益8億82百万円（同24.8%増）となりました。

売上高の部門別概要は次のとおりであります。

【検査薬部門】

便潜血検査用試薬、免疫血清検査用試薬、細菌検査用試薬及び各種自動分析装置などの販売が増加しました。

この結果、売上高は117億80百万円（同2.9%増）となりました。

なお、海外向け売上高は4億28百万円（同7.8%増）となりました。

【器具その他部門】

器具その他部門は、シャーレ群では売上高が増加しましたが、その他の器具ではメーカー間の価格競争の激化により売上高は減少し、9億30百万円（同4.8%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間において、主な施策として下記の事項を実施いたしました。

- ・平成18年6月に信頼性保証統括部を新設し、顧客の視点から品質保証の向上が図れるよう体制を強化しました。
- ・100%子会社である栄研生物科技(上海)有限公司の社屋・工場の竣工式を平成18年8月7日に行いました。今後、必要な許認可を取得後、平成19年春から生産を開始する予定です。当初の事業としては、米国向け便潜血検査用試薬及び日本向け尿試験紙の製造・加工を行なう予定です。
- ・平成18年8月22日にインフルエンザ抗原迅速検査キットを新発売し、POCT製品のラインナップの充実を図りました。また、今冬にはRSV抗原迅速検査キットを発売予定です。
- ・平成18年9月7日に大塚製薬株式会社と業務提携に関する基本契約を締結いたしました。これにより、臨床検査薬市場において、両社の確立された事業基盤を有効に活用し、販売・市場育成、研究開発、技術の相互利用などを協力し合い、競争力を高めていきます。

(2) 通期の見通し

臨床検査業界におきましては、今年4月の診療報酬改定では大幅な検査実施料の引き下げが実施され、一段と経営の効率化と合理化が迫られる状況となっております。

当社グループは、造影剤事業の製造販売の一部譲渡による売上減少部分を、長瀬産業株式会社から継承した「細菌検査システムMIC2000」の販売及び主力製品の更なるシェアアップ、新製品販売でカバーするとともに、更に主力製品の海外市場への販売を推進し、売上の拡大を図ってまいります。

また、細菌検査用試薬（培地）事業のさらなる拡大を図るため、平成19年4月1日を期して当社の連結子会社である栄研器材株式会社を吸収合併し、経営資源の効率的な活用を図ります。

このような状況を踏まえ、通期業績につきましては、売上高240億70百万円、営業利益22億60百万円、経常利益23億20百万円、当期純利益13億70百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、91億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億52百万円（前年同期比65.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が14億73百万円（同27.3%増）と順調に推移したことと、売上債権を流動化したことにより売上債権が66百万円の微増であったことによります。

なお、減価償却費は3億44百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億12百万円となりました。これは主に、生産設備等の投資及び維持による支出が2億98百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払が1億89百万円あったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率（%）	75.8	75.1	71.8	74.7	73.6
時価ベースの自己資本比率（%）	108.6	110.0	109.4	103.2	93.4
債務償還年数（年）	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,453.7	911.8	1,504.3	684.1	1,568.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

① 医療費抑制策

当社グループの属する医薬品及び臨床検査薬業界の販売価格は健康保険法の規定に基づく診療報酬改定の影響を受けます。近年、医療制度の抜本改革や診療報酬における薬価・検査実施料引き下げが継続して実施されております。今後もこれらの医療費抑制策が推進されれば当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 企業間の開発・販売競争

医薬品及び臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、先発品・後発品をめぐって他社品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは薬事法関連法規及び GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上の減少、コストの増加などにより財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 重要な訴訟等

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連その他に関して、もし訴訟を提起された場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報

当社グループは事業展開に関連して様々な個人情報を保有しております。平成 17 年 4 月に施行された「個人情報の保護に関する法律」その他関係法令を遵守するとともに、その取扱いについては不正な使用がなされないように厳重な管理体制を構築しております。しかし不測の事態により個人情報が流出する可能性は皆無ではなく、もし流出した場合は損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 災害、事故等

製造拠点をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合や重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業展開

当社グループは北米、欧州ならびにアジア地域への販売活動を積極的に行っております。また中国に現地法人を設立し、検査薬事業を開始する計画も進めております。これらの海外事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、不利な政治または経済要因、為替レート的大幅な変動、戦争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、他社からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、もし当社グループの保有する知的財産権が他社から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

これらのほかにも、現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当中間連結会計期間末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	前中間連結会計期間末		(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	18,153	69.6	22,417	72.4	21,150	71.5
1. 現金及び預金	5,993		9,167		7,516	
2. 受取手形及び売掛金	6,115		7,099		7,032	
3. 有価証券	305		5		1,005	
4. たな卸資産	4,601		4,631		4,804	
5. 繰延税金資産	338		344		361	
6. その他	798		1,181		432	
7. 貸倒引当金	△ 1		△ 12		△ 2	
II 固定資産	7,939	30.4	8,526	27.6	8,445	28.5
1. 有形固定資産	6,177	23.7	5,970	19.3	6,032	20.4
(1) 建物及び構築物	3,711		3,564		3,651	
(2) 機械装置及び運搬具	737		722		726	
(3) 土地	1,308		1,246		1,246	
(4) その他	420		436		407	
2. 無形固定資産	361	1.4	329	1.1	369	1.2
3. 投資その他の資産	1,400	5.3	2,227	7.2	2,043	6.9
(1) 投資有価証券	352		394		421	
(2) 関係会社出資金	—		798		798	
(3) 長期前払費用	60		—		—	
(4) 繰延税金資産	4		2		0	
(5) 前払年金費用	—		707		500	
(6) その他	1,019		361		360	
(7) 貸倒引当金	△ 36		△ 36		△ 36	
資産合計	26,092	100.0	30,944	100.0	29,595	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	6,964	26.7	7,592	24.6	7,018	23.7
1. 支払手形及び買掛金	4,025		4,357		4,305	
2. 未払法人税等	541		521		722	
3. 賞与引当金	606		617		615	
4. 返品調整引当金	6		9		8	
5. その他	1,784		2,087		1,366	
II 固定負債	389	1.5	562	1.8	465	1.6
1. 繰延税金負債	98		296		204	
2. 退職給付引当金	53		19		18	
3. その他	238		246		242	
負債合計	7,354	28.2	8,155	26.4	7,484	25.3
(資本の部)						
I 資本金	6,897	26.4	—	—	6,897	23.3
II 資本剰余金	7,892	30.3	—	—	8,586	29.0
III 利益剰余金	6,183	23.7	—	—	6,571	22.2
IV その他有価証券評価差額金	104	0.4	—	—	133	0.5
V 自己株式	△2,340	△ 9.0	—	—	△ 78	△ 0.3
資本合計	18,738	71.8	—	—	22,111	74.7
負債・資本合計	26,092	100.0	—	—	29,595	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	—	—	22,670	73.2	—	—
資本金	—	—	6,897	22.3	—	—
資本剰余金	—	—	8,586	27.7	—	—
利益剰余金	—	—	7,264	23.5	—	—
自己株式	—	—	△ 78	△ 0.3	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	118	0.4	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	118	0.4	—	—
純資産合計	—	—	22,789	73.6	—	—
負債純資産合計	—	—	30,944	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高		12,421	100.0	12,710	100.0	23,551	100.0
II 売上原価		6,443	51.9	6,743	53.1	12,503	53.1
売上総利益		5,977	48.1	5,966	46.9	11,047	46.9
返品調整引当金戻入額		5		8		5	
同上繰入額		6		9		8	
差引売上総利益		5,977	48.1	5,965	46.9	11,045	46.9
III 販売費及び一般管理費		4,653	37.4	4,543	35.7	9,046	38.4
営業利益		1,324	10.7	1,422	11.2	1,998	8.5
IV 営業外収益		98	0.8	83	0.6	128	0.5
1. 受取利息・配当金		6		3		6	
2. 研究補助金		80		60		85	
3. その他		11		19		36	
V 営業外費用		15	0.2	13	0.1	98	0.4
1. 支払利息		0		0		0	
2. その他		15		12		97	
経常利益		1,407	11.3	1,493	11.7	2,028	8.6
VI 特別利益		—	—	3	0.0	562	2.4
1. 造影剤譲渡益		—		—		530	
2. 固定資産売却益		—		3		—	
3. 投資有価証券売却益		—		—		32	
VII 特別損失		249	2.0	22	0.1	543	2.3
1. 役員退職慰労金		197		20		197	
2. 固定資産除売却損		1		2		7	
3. 投資有価証券清算損		17		—		17	
4. 貸倒損失		33		—		33	
5. たな卸資産廃棄損		—		—		75	
6. 土地浄化費用		—		—		148	
7. 土地減損損失		—		—		64	
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,157	9.3	1,473	11.6	2,048	8.7
法人税、住民税及び事業税		472	3.8	474	3.8	775	3.3
法人税等調整額		△ 22	△ 0.2	116	0.9	47	0.2
中間(当期)純利益		707	5.7	882	6.9	1,225	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,892		7,892
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	694	694
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,892		8,586
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,643		5,643
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		707	707	1,225	1,225
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		130		260	
2. 役員賞与		37	167	37	297
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			6,183		6,571

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	6,897	8,586	6,571	△ 78	21,977	133	22,111
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 189		△ 189		△ 189
中間純利益			882		882		882
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△ 14	△ 14
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	693	△ 0	692	△ 14	678
平成18年9月30日 残高	6,897	8,586	7,264	△ 78	22,670	118	22,789

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,157	1,473	2,048
減価償却費		371	344	762
各種引当金の増減額		134	14	111
受取利息及び受取配当金	△	7	3	6
支払利息		0	0	0
受取保険等配当金		—	—	△ 1
為替差損益	△	0	0	0
有価証券売却益	△	0	—	0
有価証券償還益	△	0	0	0
土地減損損失		—	—	64
有形固定資産売却益		—	△ 3	—
有形固定資産除却損		1	2	7
投資有価証券売却益		—	—	△ 32
投資有価証券清算損		17	—	17
投資有価証券売却損		—	—	0
貸倒損失		33	—	33
無形固定資産売却益		—	0	—
売上債権の増減額	△	1,049	△ 66	△ 1,967
たな卸資産の増減額		168	172	△ 33
その他流動資産の増減額	△	552	△ 745	△ 188
投資その他の資産の増減額	△	302	△ 204	△ 480
仕入債務の増減額	△	1	57	270
その他流動負債の増減額		662	775	132
その他固定負債の増減額		4	3	9
役員賞与の支払額	△	37	—	△ 37
小 計		602	1,820	708
利息及び配当金の受取額		6	3	6
利息の支払額	△	0	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△	26	△ 670	△ 152
法人税等の還付額		116	—	116
営業活動によるキャッシュ・フロー		697	1,152	678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	0	—	△ 0
有価証券の売却及び償還による収入		3	2	7
有形固定資産の取得による支出	△	167	△ 298	△ 293
無形固定資産の取得による支出	△	42	△ 5	△ 98
無形固定資産の売却による収入		—	0	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△ 30
投資有価証券の売却による収入		—	—	38
関係会社出資金の払込による支出	△	166	—	△ 576
その他投資に係る支出	△	29	△ 10	△ 33
その他投資に係る収入		40	—	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	361	△ 312	△ 945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△	3	△ 0	2,952
親会社による配当金の支払額	△	130	△ 189	△ 260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	133	△ 189	2,692
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		202	651	2,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,091	8,516	6,091
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,293	9,167	8,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 1社 栄研器材㈱
- (2) 非連結子会社の名称等 ……… 3社 ㈱栄研ミリオンスタッフ ㈱栄研ロジスティクスサービス
栄研生物科技(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱栄研ミリオンスタッフ、㈱栄研ロジスティクスサービス及び栄研生物科技(上海)有限公司）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

機械装置及び運搬具

4年～7年

その他（工具器具及び備品 5年～8年）

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,083百万円）については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建買入債務

③ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、中間決算日に於ける有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は22,789百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(1) 中間連結貸借対照表に関する事項

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	15,345百万円	15,825百万円	15,571百万円
② 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円	5,400百万円

③ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	55百万円	支払手形	251百万円
------	-------	------	--------

(2) 中間連結損益計算書に関する事項

販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給料	902百万円	911百万円	1,809百万円
賞与引当金繰入額	320百万円	332百万円	331百万円
退職給付費用	110百万円	92百万円	191百万円
研究開発費	826百万円	833百万円	1,640百万円
リース料	703百万円	616百万円	1,352百万円

(3) 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,770,719	－	－	23,770,719
合計	23,770,719	－	－	23,770,719
自己株式				
普通株式(注)	67,996	240	68	68,168
合計	67,996	240	68	68,168

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240株は単元未満株の買取りによる増加であり、減少68株は単元未満株の買増請求による売渡であります。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 取締役会	普通株式	189,621	8	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	189,620	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,993 百万円	9,167 百万円	7,516 百万円
有価証券勘定	305 百万円	－百万円	999 百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	△ 5 百万円	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	6,293 百万円	9,167 百万円	8,516 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	造 影 剤	器具その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,988	456	977	12,421	—	12,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	28	(28)	—
計	10,988	456	1,005	12,449	(28)	12,421
営業費用	9,153	341	913	10,407	689	11,097
営業利益	1,834	115	92	2,041	(717)	1,324

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	器具その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,780	930	12,710	—	12,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	28	(28)	—
計	11,780	959	12,739	(28)	12,710
営業費用	10,357	858	11,216	72	11,288
営業利益	1,422	100	1,523	(100)	1,422

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	造 影 剤	器具その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,987	642	1,921	23,551	—	23,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	55	55	(55)	—
計	20,987	642	1,976	23,606	(55)	23,551
営業費用	17,961	555	1,752	20,269	1,283	21,552
営業利益	3,026	86	224	3,337	(1,338)	1,998

（事業区分の方法の変更）

当中間連結会計期間より、検査薬部門へ造影剤部門を組み込んだ区分に変更しております。この変更は、前連結会計年度に、造影剤部門の一部の製造販売を譲渡したため造影剤部門の重要性が低下したためであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	器 具 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,444	977	12,421	—	12,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	28	(28)	—
計	11,444	1,005	12,449	(28)	12,421
営業費用	10,099	913	11,012	85	11,097
営業利益	1,344	92	1,437	(113)	1,324

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	器 具 そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,629	1,921	23,551	—	23,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55	55	(55)	—
計	21,629	1,976	23,606	(55)	23,551
営業費用	19,645	1,752	21,397	154	21,552
営業利益	1,984	224	2,209	(210)	1,998

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	100	278	177
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11	11	0
(3) その他	—	—	—
合計	112	289	177

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	299
非上場株式	38
合計	338

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	96	297	200
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5	5	△ 0
(3) その他	—	—	—
合計	102	302	200

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	66
合 計	66

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	96	321	225
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	7	7	△ 0
(3) その他	—	—	—
合 計	104	329	225

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999
非上場株式	66
合 計	1,066

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり純資産	863.20円	961.47円	932.86円
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	32.57円	37.24円	55.03円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 中間(当期)純利益	707百万円	882百万円	1,225百万円
② 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	－百万円 (－百万円)	－百万円 (－百万円)	－百万円 (－百万円)
③ 普通株式に係る中間(当期)純利益	707百万円	882百万円	1,225百万円
④ 期中平均株式数	21,709,924株	23,702,597株	22,264,931株

10. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
検査薬	9,571	8,813	18,251
器具その他	475	404	942
合計	10,047	9,217	19,193

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
検査薬	2,567	3,240	5,546
器具その他	422	409	835
合計	2,989	3,650	6,381

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
		%		%
検査薬	240	—	127	—
合計	240	—	127	—

(注) 本表の金額は売価換算値（消費税抜）で表示しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
検査薬	11,444	11,780	21,629
器具その他	977	930	1,921
合計	12,421	12,710	23,551

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。